

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		担い手育成支援事業		担当課	農業振興課	担当係	農業政策係	管理番号	3711	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画	大項目	200003	活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令 個別計画等	深谷市新規就農総合支援事業費補助金交付要綱 深谷市農業用生産基盤整備等活動補助金交付要綱				
	分計画	中項目	200001	農業のブランドを高め、伝えるまちづくり						
施策別名	小項目	200001	農地の保全・活用と安定した農業経営の支援							
事業概要		認定農業者及び認定新規農業者に関する事務、新規就農希望者に関する相談・支援及び女性農業者を対象とした研修会等に関する事務である。 【令和3年度 事業再編により農業経営安定化促進事業を統合】								
目的 ※何のために		新たな担い手の確保及び効率的かつ安定的な農業経営を育成するため								
対象 ※誰・何を対象に		認定農業者、認定新規農業者及び女性農業者								
手段 ※どのように		相談・支援及び補助金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		新規就農者の速やかな就農の支援及び認定農業者等の安定的な農業経営								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	05	農業後継者対策費	担い手育成支援事業	13,622,731
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 農業女性講座の開催								・
		・ 認定農業者等への補助金の交付								・
		・ 経営改善計画の認定								・
		・								・
		・								・
		・								・

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・ 視察、研修会の開催	・ 研修会の開催	・ 講座の開催	・ 講座の開催	・ 補助金の交付	・ 補助金の交付
		・ 補助金の交付	・ 補助金の交付	・ 補助金の交付	・ 補助金の交付	・ 経営改善計画の認定	・ 経営改善計画の認定
		・ 経営改善計画の認定	・ 経営改善計画の認定	・ 経営改善計画の認定	・ 経営改善計画の認定	・ 農業制度資金等利子補給	・ 農業制度資金等利子補給
事業費	予算（現額）	29,315,000	26,016,000	18,979,000	15,021,000	30,486,000	29,558,000
	決算額	29,201,949	25,987,580	16,064,751	13,622,731	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	500,000
	県支出金	17,064,000	19,807,000	11,194,111	10,264,000	16,558,000	15,058,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	7,719,486	0	0	0	5,803,000	0
人件費	一般財源	4,418,463	6,180,580	4,870,640	3,358,731	8,125,000	14,000,000
	従事職員数(人)	0.63	1.81	1.61	1.76	2.12	2.12
	人件費相当試算 ※1	4,900,770	14,085,420	12,656,210	14,319,360	17,248,320	17,248,320
(総事業費試算)		34,102,719	40,073,000	28,720,961	27,942,091	47,734,320	46,806,320

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標 1	担い手育成協議会へ補助金交付	目標値 実績値	千円	200.00	200.00	200.00	200.00	0.00	0.00	■
		年度別目標値の設定根拠		担い手育成協議会の事業計画により変わるため目標値を設定しない							
		支出命令等による		／							
□	活動指標 2	生産基盤整備等補助金交付	目標値 実績値	千円	5,743.00	5,735.00	4,411.00	2,623.00	0.00	0.00	■
		年度別目標値の設定根拠		対象者をコントロールできないため目標値を設定しない							
		支出命令等による		／							
■	成果指標 1	新規就農者数	目標値 実績値	人	0.00 20.00	20.00 27.00	20.00 38.00	20.00 46.00	20.00 0.00	20.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠		平成29年度人数を目標値とする							
		新規就農者名簿（県より）		／							
■	成果指標 2	認定農業者数	目標値 実績値	人	449.00	434.00	417.00	422.00	0.00	0.00	■
		年度別目標値の設定根拠		対象者をコントロールできないため目標値を設定しない							
		認定農業者一覧		／							
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
				／							
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
				／							

4. 観点別評価（A：目標値どおり（以上） B：ほぼ目標値どおり C：目標未達成 ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 担い手育成協議会への補助金交付額は、200,000円であった。 農業用生産基盤整備等活動補助金交付額は、2,623,000円であった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 令和2年度の新規就農者数は、46人であった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者

農業政策係長 秋山 康晴

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	担い手育成支援事業	担当課	農業振興課	担当係	農業政策係	管理番号	3711
<div><div><input type="checkbox"/> ① 現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ② 見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>			評価の内容説明				
			今後も農業の持続的な発展に向けて、認定農業者の確保に努めるものとする。また、県及びＪＡ等の関係機関と連携し、新規就農者の速やかな就農を支援する。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	産業振興部次長兼農業振興課長 杉本 公明			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	新規就農者の早期自立及び経営発展を目的とした担い手育成塾が休眠状態であるため、実施主体及び運営方法等の見直しを実施する。
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	担い手育成塾の実施主体の円滑な運営を確保するため、財政的な支援が必要である。
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

